TDB 景気動向調査（全国）― 2018 年 3 月調査 ―

2018 年 4 月 4 日
株式会社帝国データバンク　産業調査部
http：//www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com/

国内景気は足踏み状態

～ 世界的な保護貿易主義の高まりがおよぼす影響に懸念 ～

（調査対象 2 万 3,137 社、有効回答 1 万 94 社、回答率 43.6%、調査開始 2002 年 5 月）

調査結果のポイント

1. 2018 年 3 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 50.4 となり、2 カ月ぶりに改善した。国内景気は、輸出の好調や年度末需要がプラスとなった一方で、住宅建設の減少に加え、原材料価格が高水準で推移したことなども響き、足踏み状態となった。世界的な保護貿易主義の高まりによる影響が懸念されるものの、今後の国内景気は企業部門の好調が続き、緩やかに拡大していくと見込まれる。

2. 10 業界中『運輸・倉庫』など 7 業界が改善、『建設』など 3 業界が悪化した。年度末需要が運輸など一部の業界で追い風となる一方、人件費や輸送費に加え、食品や鋼材などの原材料価格も上昇し仕入れ単価 DI が 3 年 3 カ月ぶりに 60 台となるなど、企業収益を圧迫した。

3. 『北海道』『北陸』など 10 地域中 4 地域が改善、『中国』など 6 地域が悪化した。企業設備投資の増加や主力産業の改善が好材料となった地域もみられた。一方で、『東海』以西がいずれも悪化しており、西日本を中心とした地域で下振れ傾向が表れた。

＜ 2018 年 3 月の動向 ： 足踏み状態 ＞

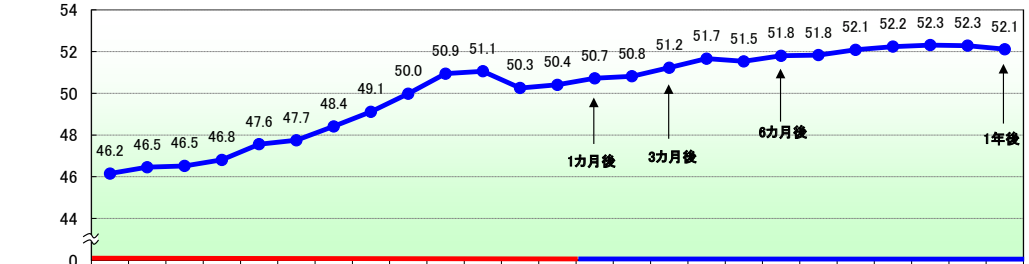
2018 年 3 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 50.4 となり、2 カ月ぶりに改善した。

3 月の国内景気は、自動車や加工機械の輸出好調が続いたほか、需要期にあたる不動産取引の活発化などがプラスに働いた。また、好天に恵まれ例年に比べ気温が高かったことから消費が上向いたほか、燃料価格の上昇が一服したことも押し上げ要因となった。一方で、食品や鋼材などの原材料価格が上昇し、企業収益を圧迫。米国による鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動や対中輸入関税措置を受け、為替相場などが変動したことも一部で影響をおよぼした。国内景気は、輸出の好調や年度末需要がプラスとなった一方で、住宅建設の減少に加え、原材料価格が高水準で推移したことなども響き、足踏み状態となった。

＜ 今後の見通し ： 緩やかに拡大 ＞

世界経済は引き続き回復傾向で推移すると予想されるものの、保護主義の広がりから貿易摩擦が厳しさを増していくことが懸念される。一方、国内景気は、設備投資や輸出の増加がけん引役となって拡大が見込まれる。ただし、リスク要因として、人手不足の深刻化や為替相場の動向、経済政策の停滞が景気の下押し圧力となる可能性について、一定の注意を払う必要があろう。また、雇用環境の改善が下支えする個人消費が今後力強く改善していくためには、実質可処分所得の増加がカギとなる。

世界的な保護貿易主義の高まりによる影響が懸念されるものの、今後の国内景気は企業部門の好調が続き、緩やかに拡大していくと見込まれる。



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
景気DI	46.2	46.5	46.5	46.8	47.6	47.7	48.4	49.1	50.0	50.9	51.1	50.3	50.4	50.7	50.8	51.2	51.7	51.5	51.8	51.8	52.1	52.2	52.3	52.3	52.1
2018年3月比														0.3	0.4	0.8	1.3	1.1	1.4	1.4	1.7	1.8	1.9	1.9	1.7

※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2018

業界別：年度末需要が追い風となる一方、原材料価格の上昇が重荷に

・10 業界中『運輸・倉庫』など 7 業界が改善、『建設』など 3 業界が悪化した。年度末需要が運輸など一部の業界で追い風となる一方、人件費や輸送費に加え、食品や鋼材などの原材料価格も上昇し仕入れ単価 DI が 3 年 3 カ月ぶりに 60 台となるなど、企業収益を圧迫。

・**『卸売』（47.1）**…前月比 0.5 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。新年度を控え事務用品が好調な「紙類・文具・書籍卸売」（同 1.9 ポイント増）は 4 カ月ぶりに回復。「再生資源卸売」（同 0.9 ポイント増）は、鉄スクラップ相場が高値で安定したことが改善に寄与した。年度末の贈答用需要を取り込んだ菓子や、生育不良による不足感から引き合いが堅調な米を含む「飲食料品卸売」（同 0.9 ポイント増）など、9 業種中 7 業種が改善。一方、「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」（同 1.1 ポイント減）は、仕入価格が上昇するなかにあって官公庁の工事発注一巡による建材向け需要の低迷が響き、2 カ月連続で悪化した。

・**『運輸・倉庫』（50.5）**…同 0.9 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。軽油やガソリンなど燃料価格の上昇が一服するなか、工事関連や引っ越しなど荷動きの活発化といった年度末需要が追い風となり、2 カ月ぶりに 50 台を回復した。加えて、自動車輸出や石油製品輸入などの貿易取引額の拡大や、気温上昇によって野菜や果物の生育が進み出荷量が増えたこともプラスに働いた。一方で、輸送需要が膨らんだことからドライバー不足の深刻度が増し、引っ越し受注や荷受けの制限につながった。

・**『建設』（52.9）**…同 0.5 ポイント減。3 カ月連続で悪化。地価が上昇し不動産取引が活発化する一方で、復興需要が落ち着きつつある東北などで公共工事の減少が続いたことから、繁忙期となる年度末ながら例年に比べ工事量が低迷した。また、相続税の節税対策需要が一巡した貸家やマンションなど住宅着工戸数の減少や、オフィスビルの着工床面積減少もマイナス要因となった。人手不足の深刻化に加え、鋼材価格や輸送費などのコスト負担も増し景況感の悪化が続いたものの、9 カ月連続して 50 台を維持した。

・**『製造』（51.6）**…同 0.3 ポイント減。2 カ月連続で悪化。「飲食料品・飼料製造」（同 1.3 ポイント減）は、不漁による水産物高騰が響いた水産食料品や、冷凍調理食品、惣菜では原材料価格の上昇が利益を圧迫した。「電気機械製造」（同 1.7 ポイント減）は、部品の納入遅れや大手電機メーカーの年度末の在庫調整などが響き 2 カ月連続で悪化。半導体関連や自動車、鉱山機械の好調が続く一方で、鋼材価格や輸送費の上昇が負担となった「機械製造」（同 0.8 ポイント減）など、12 業種中 5 業種が悪化。自動車の輸出が好調な「輸送用機械・器具製造」（同 3.2 ポイント増）や、気温上昇を受け春夏物衣類の生産が旺盛な「繊維・繊維製品・服飾品製造」（同 1.1 ポイント増）は改善した。

		17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比
農・林・水産		45.5	47.0	45.4	45.3	44.9	44.5	45.6	47.5	46.7	49.2	47.1	45.5	44.4	▲ 1.1
金融		45.6	46.0	46.4	46.3	47.2	46.8	48.0	47.9	49.0	48.9	49.6	48.0	50.3	2.3
建設		49.3	49.0	49.5	49.5	50.4	50.7	51.7	52.7	53.7	54.2	54.0	53.4	52.9	▲ 0.5
不動産		49.4	49.7	50.7	49.4	49.6	49.3	49.9	50.9	50.3	51.3	52.3	52.1	53.1	1.0
製造	飲食料品・飼料製造	42.7	43.0	42.6	43.5	43.5	42.9	43.0	42.8	42.9	44.8	44.0	43.2	41.9	▲ 1.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.6	38.8	39.4	37.8	37.9	38.4	37.7	38.6	39.6	42.0	39.1	41.3	42.4	1.1
	建材・家具、窯業・土石製品製造	43.2	42.4	43.4	43.4	45.3	45.9	45.6	47.0	46.8	48.0	46.8	46.2	46.3	0.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.0	42.9	42.5	43.4	43.8	41.9	44.4	46.6	45.6	48.7	46.6	44.1	45.8	1.7
	出版・印刷	36.5	35.6	33.4	35.1	34.2	34.6	36.4	35.7	35.4	35.8	36.4	37.4	37.1	▲ 0.3
	化学品製造	48.5	49.9	50.3	50.2	51.4	50.5	51.8	52.5	53.3	54.1	53.9	53.2	53.8	0.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業	47.0	47.5	47.3	49.6	51.1	51.6	53.0	54.3	56.6	56.3	57.6	55.6	55.6	0.0
	機械製造	52.9	54.1	54.5	54.8	56.5	56.2	57.2	59.3	59.3	60.8	62.4	62.0	61.2	▲ 0.8
	電気機械製造	47.8	48.6	49.3	49.7	50.3	51.5	52.2	53.7	54.5	55.7	56.9	56.5	54.8	▲ 1.7
	輸送用機械・器具製造	52.5	50.3	52.0	52.7	52.2	54.7	54.8	54.2	58.6	56.9	57.9	56.6	59.8	3.2
	精密機械、医療機械・器具製造	48.1	50.0	51.7	51.5	50.4	51.8	51.5	53.2	55.1	54.7	57.4	56.2	54.8	▲ 1.4
	その他製造	41.3	40.1	38.2	38.5	40.3	39.7	41.6	39.6	40.9	42.6	43.4	43.1	43.8	0.7
	全　体	46.3	46.7	46.9	47.5	48.5	48.6	49.4	50.3	51.2	52.1	52.6	51.9	51.6	▲ 0.3
卸売	飲食料品卸売	41.0	41.7	42.7	41.8	42.2	41.3	41.6	41.1	42.4	43.5	42.9	42.1	43.0	0.9
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.6	34.7	34.5	35.0	34.3	34.2	35.3	35.4	36.1	37.4	37.2	35.5	37.2	1.7
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	42.8	41.8	43.2	42.8	43.0	43.8	44.0	44.2	45.1	46.7	46.2	44.9	44.7	▲ 0.2
	紙類・文具・書籍卸売	38.3	38.5	36.1	38.4	37.4	35.7	38.8	38.4	38.9	38.4	37.6	34.9	36.8	1.9
	化学品卸売	44.5	46.0	45.1	45.3	46.5	47.2	47.5	48.1	48.6	50.7	49.7	49.0	49.1	0.1
	再生資源卸売	54.9	49.5	49.0	51.8	49.5	55.4	52.4	51.6	57.8	58.3	56.2	51.0	51.9	0.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	44.0	43.5	41.3	43.1	45.1	45.6	46.2	49.5	50.5	52.3	53.1	51.9	50.8	▲ 1.1
	機械・器具卸売	45.8	46.3	46.1	46.6	48.0	48.2	48.5	49.3	50.9	52.1	52.3	51.4	51.8	0.4
	その他の卸売	39.9	41.1	42.0	41.4	42.1	41.3	42.0	42.0	42.7	43.7	43.9	42.8	43.8	1.0
	全　体	42.8	43.2	43.1	43.4	44.2	44.3	44.8	45.5	46.5	47.9	47.8	46.6	47.1	0.5
小売	飲食料品小売	41.4	39.0	39.9	42.9	41.1	44.3	44.4	42.1	45.2	45.3	44.1	45.6	46.1	0.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	30.9	31.8	33.9	34.4	34.6	35.1	34.4	37.5	32.7	35.6	41.0	38.2	37.3	▲ 0.9
	医薬品・日用雑貨品小売	44.3	46.0	46.4	44.4	43.8	46.8	44.2	44.9	46.2	44.4	46.4	45.7	47.2	1.5
	家具類小売	33.3	35.7	35.7	40.7	39.6	37.5	41.7	40.9	45.0	40.7	43.9	35.2	35.0	▲ 0.2
	家電・情報機器小売	43.0	41.7	38.1	41.9	41.7	44.6	40.2	43.9	43.9	47.7	41.9	40.4	45.7	5.3
	自動車・同部品小売	47.7	41.9	41.5	44.4	44.4	45.5	46.2	45.3	45.6	44.2	49.2	47.8	48.3	0.5
	専門商品小売	38.8	38.3	39.1	39.8	39.7	39.8	39.7	39.6	38.8	41.5	41.9	42.5	42.9	0.4
	各種商品小売	44.6	44.3	45.0	48.7	46.5	45.8	45.7	46.3	45.7	46.4	46.9	46.0	47.5	1.5
	その他の小売	40.0	40.0	41.7	41.7	38.9	44.4	46.7	46.7	43.3	50.0	50.0	43.3	41.7	▲ 1.6
	全　体	41.1	39.8	40.2	42.1	41.5	42.7	42.2	42.4	42.4	43.4	44.3	43.8	44.8	1.0
運輸・倉庫		45.6	47.0	46.8	45.7	47.7	48.4	49.0	49.9	50.7	52.5	50.7	49.6	50.5	0.9
サービス	飲食店	45.1	45.0	41.1	43.0	43.9	41.9	45.2	45.1	42.9	44.9	45.2	43.6	44.2	0.6
	電気通信	58.3	54.2	51.3	56.9	55.6	54.2	59.1	54.5	57.7	56.4	56.1	59.1	57.7	▲ 1.4
	電気・ガス・水道・熱供給	47.2	52.4	52.4	57.1	52.4	52.8	57.1	58.3	59.5	54.2	60.4	58.3	61.1	2.8
	リース・賃貸	50.1	48.9	50.2	50.0	50.6	49.7	52.0	54.2	54.9	55.9	56.9	56.0	56.0	0.0
	旅館・ホテル	49.4	48.9	49.4	47.9	46.9	47.4	41.7	43.6	51.9	48.0	46.9	48.7	52.0	3.3
	娯楽サービス	39.2	39.1	40.9	40.8	40.1	38.3	40.0	39.1	39.0	42.2	41.7	42.2	42.5	0.3
	放送	47.8	47.8	46.7	42.9	46.2	47.2	47.2	46.2	44.4	47.6	47.6	47.4	47.0	▲ 0.4
	メンテナンス・警備・検査	48.6	49.4	48.9	49.7	50.2	51.4	51.3	50.3	51.6	50.3	51.5	50.7	51.1	0.4
	広告関連	41.0	42.3	41.8	40.6	41.0	41.9	40.5	43.6	41.8	41.5	46.1	42.3	43.4	1.1
	情報サービス	55.3	56.1	55.6	55.7	56.6	56.1	57.2	57.9	57.6	58.4	59.4	58.8	58.6	▲ 0.2
	人材派遣・紹介	54.6	55.8	52.3	54.8	54.8	58.6	57.5	58.2	59.0	57.9	58.6	56.5	57.9	1.4
	専門サービス	52.6	53.2	52.3	52.3	52.6	53.4	53.2	53.3	53.2	55.5	53.4	53.1	54.3	1.2
	医療・福祉・保健衛生	46.4	47.7	47.9	48.3	45.2	46.1	47.4	44.1	47.9	48.3	47.6	48.6	48.1	▲ 0.5
	教育サービス	43.7	41.1	43.5	42.1	42.5	42.5	41.7	41.0	40.5	42.4	45.1	41.7	44.2	2.5
	その他サービス	50.1	50.0	49.3	50.8	50.2	50.5	50.7	50.6	53.9	52.6	51.6	51.3	51.8	0.5
	全　体	50.4	50.9	50.4	50.7	50.9	51.1	51.5	51.8	52.5	53.0	53.4	52.7	53.1	0.4
その他		40.2	42.1	41.7	42.2	41.7	42.4	43.6	43.3	47.9	48.2	47.8	47.9	50.8	2.9
格差（10業界別『その他』除く）		9.3	11.1	10.5	8.6	9.4	8.4	9.5	10.3	11.3	10.8	9.7	9.6	8.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別：3カ月ぶりの全規模改善も、「中小企業」は2カ月連続で50を下回る

・「大企業」「中小企業」「小規模企業」はいずれも改善した。全規模が改善するのは3カ月ぶり。1月に過去最高となる50.5を記録した「中小企業」は2カ月連続で50を下回った。

・**「大企業」（52.5）**…前月比0.3ポイント増。2カ月ぶりに改善。不動産取引が活発な『不動産』が大きく改善したほか、2017年から始まった医療機器リサイクル制度の促進で好調な機械修理を含む『サービス』が改善するなど、9カ月連続で50を上回った。

・**「中小企業」（49.9）**…同0.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。高単価商品の販売が堅調なほか、野菜価格高騰も収束しつつある飲食料品小売・卸売や飲食店などが上向いた。また、『金融』が4カ月ぶりに改善し過去最高を更新するなど、10業界中7業界が改善した。

・**「小規模企業」（49.2）**…同0.2ポイント増。3カ月ぶりに改善。全国的な地価上昇で土地・建物売買が上向いた『不動産』が過去最高を更新したほか、家電・情報機器などが好調な『小売』が改善した。一方、パチンコホールを含む「娯楽サービス」は大幅に悪化した。

	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比
大企業	48.9	49.4	49.9	49.8	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	0.3
中小企業	45.4	45.7	45.6	46.0	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	0.1
（うち小規模企業）	44.4	44.5	44.4	44.4	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	0.2
格差（大企業－中小企業）	3.5	3.7	4.3	3.8	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：設備投資の増加で10地域中4地域が改善するも、西日本で悪化傾向

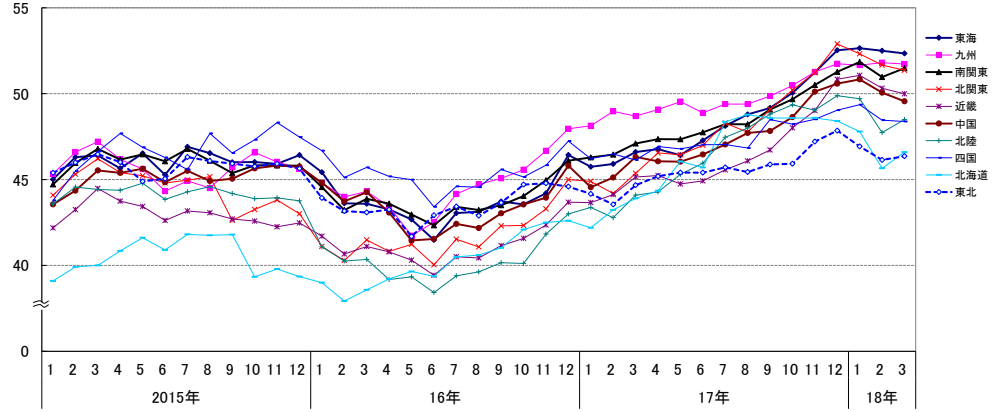
・『北海道』『北陸』など10地域中4地域が改善、『中国』など6地域が悪化した。企業設備投資の増加や主力産業の改善が好材料となった地域もみられた。一方で、『東海』以西がいずれも悪化しており、西日本を中心とした地域で下振れ傾向が表れた。

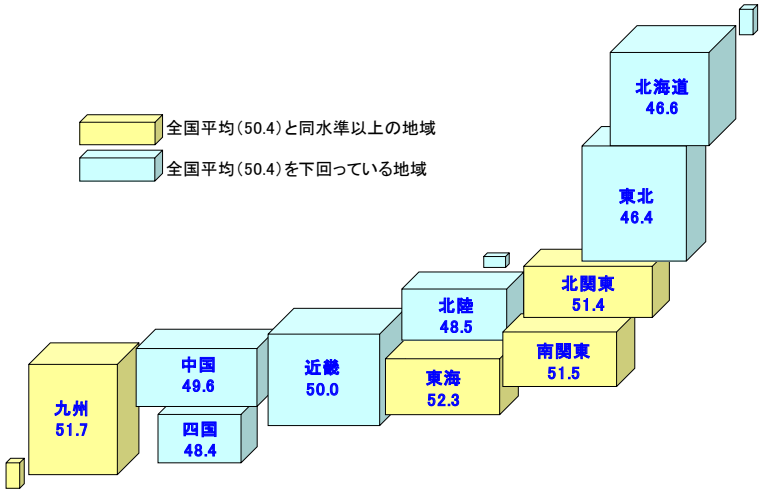
・**『北海道』（46.6）**…前月比0.9ポイント増。7カ月ぶりに改善。北海道新幹線の工事や沿線エリアにおける設備投資の増加のほか、畜産業への大型補助事業も好材料となった。「中小企業」「小規模企業」が10地域中最大の改善となるなど全体を押し上げた。

・**『北陸』（48.5）**…同0.8ポイント増。3カ月ぶりに改善。前月の大雪の影響が一部業界で残っているものの、『製造』は鉄鋼・非鉄・鉱業や建設機械、工作機械関連が好調で7カ月連続50を上回るなど、10業界中7業界が改善した。

・**『中国』（49.6）**…同0.5ポイント減。2カ月連続で悪化し、5カ月ぶりに50を下回った。域内の主要産業である輸送用機械・器具製造は改善したものの、原材料高などの価格転嫁が悪材料となり、飲食料品関連の製造・卸売・小売がいずれも悪化した。

地域別グラフ（2015年1月からの月別推移）





	17年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	前月比
北海道	43.9	44.3	46.1	45.7	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	0.9
東北	44.7	45.2	45.4	45.4	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	0.3
北関東	45.4	46.6	46.4	47.0	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	▲ 0.3
南関東	47.1	47.4	47.3	47.7	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	0.5
北陸	44.1	44.3	45.3	45.9	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	0.8
東海	46.6	46.8	46.4	47.3	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	▲ 0.2
近畿	45.1	45.2	44.7	44.9	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	▲ 0.3
中国	46.3	46.1	46.0	46.5	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	▲ 0.5
四国	46.1	46.9	46.8	47.0	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	▲ 0.1
九州	48.7	49.1	49.5	48.9	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	▲ 0.1
格差	4.8	4.8	4.8	4.0	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2018

業界別の景況感企業の声1（農・林・水産～製造）

業界名	1月	2月	3月	現在	先行き
農・林・水産	47.1 ⇩	45.5 ⇩	44.4 ⇩	○ 卵価や鶏肉価格が良好な水準にある。飼料価格もシカゴ穀物市況は高値にあるが、円高で比較的安定している（農業協同組合） × 官民とも仕事量が減っており、過剰なダンピング競争が発生している（園芸サービス） × 後継者不足に加えて、燃油価格高騰が影響している（漁業協同組合）	△ 生産物の取引単価は現在が最高値であり、今後は徐々に低下してくることが予想されるため（畜産サービス） △ 国内外の情勢が不透明（釣・はえ縄漁業） × TPP11（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP）やEPA（経済連携協定）など、外圧による国際化が懸念される（農業協同組合）
金融	49.6 ⇧	48.0 ⇩	50.3 ⇧	○ 受注状況が活発に推移している（事業者向け貸金） △ 仕事量は多いが、メーカーが代理店手数料を下げてくるため会社の売上が上がらない（損害保険代理） × 株式市場の混乱のため（証券投資信託委託） × マイナス金利による利ざやの減少（信用金庫・同連合会）	○ 東京五輪の影響もあり、少なくとも2018年の不動産業界は好調で推移するものと思料（証券投資信託委託） △ 夏以降のイカ漁、サケ漁の模様次第では水産加工業に大きなダメージが危惧される（信用協同組合・同連合会） × 少子高齢化等に基づく事業所などの減少のため（信用協同組合・同連合会）
建設	54.0 ⇩	53.4 ⇩	52.9 ⇩	○ 大阪の建設業として、年度末のため工事量が多い（土木工事） ○ 毎年のことだが繁閑格差がひどく、残業を多くせざるを得ない状況（内装工事） ○ 土木を中心に新規工事の発注も順調に伸び、業界の景況感はよい。民間の設備投資が上向いているので期待感はある（冷暖房設備工事） × 決算期を迎え、東北地方は前年と比べ明らかに動きが鈍い（電気通信工事） × 公共工事が減少するなか、業者間の過当競争や職人の不足などが負担になっている（建築工事） × 港湾工事業のため冬季は受注減の傾向にあるほか、損害保険や燃料が値上がり傾向でありながら、それを客先へ請求することは難しい（しゅんせつ工事） × 公共工事の減少、業者間の競争、職人の不足（建築工事）	○ 消費税率引き上げによる駆け込み需要で、今後1年間の景況感は良いと考える（木造建築工事） ○ 2017年と同様に、耐震・旧設備保守・新規設備などの設備投資が出てきている（熱絶縁工事） ○ 繰越工事があるため（土木工事） × 新築住宅の供給量が多く、全国的には余剰感が出てくる。市場の活況さとは異なり、値下げ要求が厳しい（タイル工事） × 作業員不足により思った通りの仕事量がさばけない（給排水・衛生設備工事） × 当業界は公共関連に左右され、今後自治体における公園や植栽関連の計画は減少傾向になっており、好況感はなくなりつつある（造園工事）
不動産	52.3 ⇧	52.1 ⇩	53.1 ⇧	○ 投資物件をはじめ、住宅地も人気の高いところは高額の取引が続いている（土地売買） ○ 各クライアント（SCやホテルなど）の業績が好調であり、単価交渉も順調である（不動産管理） × 不動産に対する銀行の融資姿勢が厳しくなっている（建物売買） × 新規受注が少なくなっている（貸事務所）	○ 東京五輪および消費税増税までは良い状態が続くと思う（不動産代理・仲介） ○ 熊本地震からの復興需要による（不動産管理） △ 店舗好調の要因はインバウンド需要によるところが多く、外的要因等で突然低迷するリスクをはらんでおり、長期的には動向がわからない（貸事務所） × 土地価格や建築費の高騰で、お客さまの動きが止まる可能性が高くなってきている（建物売買）
製造	52.6 ⇧	51.9 ⇩	51.6 ⇩	○ 大型鉱山機械の部品の受注が戻ってきている（金属表面処理） ○ 自動車部品の製造関係は忙しい状況が続いている（鍛工品製造） ○ 世界市場の回復により、建設機械部品の国内生産が好調（油圧・空圧機器製造） ○ 春夏物の発注が順調に出ている（成人男子・少年服製造） × 天候不順による野菜の高騰（冷凍調理食品製造） × 水産原料の価格高騰と不足（水産食料品製造） × 大手の決算時期の在庫調整で売り上げが減少（配線器具・配線付属品製造） × 年度末の繁忙期から春先の閑散期への移り変わりが早く、仕事量が減っている（溶融メッキ） × 受注減に加え、材料の値上がりも重なっている（金属製スプリング製造） × 材料費が上がってきており、利益を圧迫（機械・同部分品製造修理）	○ 2019年の夏頃までは、東京五輪関連の需要で忙しい状態が続くと予想（建築用金属製品製造） ○ 今後も新しいタイプの自動車の発売が続くため（金型・同部分品・付属品製造） ○ 東京五輪までは好況が続くとみている（パレット製造） △ 保護主義による貿易戦争が懸念され、世界経済、特に中国経済の動向に不透明感がある（機械・同部分品製造修理） △ 納期交渉の不調による注文の引き上げなどが発生しているほか、円高懸念を口にする経営者も多く、先行き不透明（配線器具・配線付属品製造） × 細かな受注予定はあるが、大口の予定がない（印刷） × 燃料費の高止まりや原材料の値上げが続くと予想されるため（動物油脂製造） × 個人消費の低迷が長期化する可能性があるため（清酒製造）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2（卸売～サービス）

業界名	1月	2月	3月	現在	先行き
卸売	47.8 ↓	46.6 ↓	47.1 ↑	○ ネット通販や本社での一括購入の増加が続いている（文房具・事務用品卸売） ○ 年度替わりの時期的なものから好調（製菓原料卸売） ○ 仕入価格と売価のギャップが小さくなってきている（米麦卸売） × 化成品原料の値上げを商品価格に転嫁できない（化学製品卸売） × 薬価改定前の買い控えが発生している（医薬品卸売） × 2月後半より日々の出荷量が減少。官需の年度内材料の発注が、昨年より早く一巡した（鉄鋼卸売） × 仕入れ値が上昇している分を売価に転嫁できていない（金物卸売） × 古紙の輸入制限により国内の需給バランスが崩れ単価が下落（古紙卸売）	○ 東京五輪に向けて社会インフラ整備の追い込みが進むことにともない、企業内でのインフラ整備需要も高まると見ている（電気機械器具卸売） ○ プラント関連や一般の設備投資が動き出しそう（精密機械器具卸売） ○ 主力の建設機械向けの需要が好調に推移する見通し（生ゴム・ゴム製品卸売） △ 米トランプ大統領による鉄鋼とアルミへの関税の影響から為替相場の動向が見通しにくい（非鉄金属卸売） × 原料の値上がり分を受け入れる旺盛な購買意欲が見当たらない（化学製品卸売） × 半年後の受注状況が極端に少ない（建設用石材・窯業製品卸売） × 土地が高すぎて住宅の販売が難しい（配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売）
小売	44.3 ↑	43.8 ↓	44.8 ↑	○ 元売りの合併が進み、末端価格で過度な安売りが沈静化しつつある（ガソリンスタンド） ○ 高単価商品の販売が順調（菓子小売） △ 春需という言葉があるくらい3月に売上が増加する業界だが、前半の気温があがってこなかったためもたついている（自転車小売） × 異動時期にあるが、耐久消費財の動きは例年より悪い。客単価が落ちている（家具小売） × 例年に比べ気温が低かったこともあり、清涼飲料水は春向け商品の売れ行きが若干鈍い（飲食料品小売）	○ 賃金アップが消費に向かうと予想（がん具・娯楽用品小売） ○ 中長期的な案件が少しずつ出てきている（情報家電機器小売） ○ 競争が厳しくなるものの、当面は収益を確保できる（燃料小売） △ 国政の不安定は企業に影響を与える（自動車（新車）小売） △ 人手不足にともなう人件費の増加などが、足元でどれだけブレーキになるか心配（飲食料品小売） × 宝飾品に対する需要自体が盛り上がりに欠けている（貴金属製品小売） × ドラッグストアの大型チェーンの出店が今後も続くため、お客様の奪い合いがさらに熾烈になる（医薬品小売）
運輸・倉庫	50.7 ↓	49.6 ↓	50.5 ↑	○ 鋼材など一次産品の受注が好調。青果物も好調（一般貨物自動車運送） ○ 農産品の作況が好調だった（一般貨物自動車運送） ○ 年度末にかけて自動車部品製造の拡大が寄与した（普通倉庫） ○ 輸出入とも物量が増加し、取り扱いの見積りなどの引き合いが増加傾向にある（港湾運送） △ 3月中旬から4月上旬に集中する引越業務は例年並みだが、作業員不足の影響で実施日の分散を顧客に要請し対応している（貨物自動車運送） △ 売上は増大したが、人手不足もあり人件費が増加し、利幅が減少（普通倉庫） × 人手不足により売り上げが上がらない（一般貨物自動車運送）	○ 年度替わりで鋼材など一次産品、鋼材メーカーの新規製造設備への投資もあり、増産期待がある（一般貨物自動車運送） ○ まだまだ扱い量が増える見込みのため（一般貨物自動車運送） △ 輸送依頼の増加は歓迎だが、車輌不足や乗務員不足による影響からコスト高になり、利益が圧迫される警戒感がある（利用運送） × 人手不足に解消の見込みがない（一般乗用旅客自動車運送） × 燃料費の高騰がこの先も続く見込み（利用運送） × 足元の米国の保護主義政策の実行に伴う世界経済への影響が大きいものと予想される（普通倉庫）
サービス	53.4 ↑	52.7 ↓	53.1 ↑	○ 年度末の予算消化のための最終追い込みで多忙（ソフト受託開発） ○ 年度末で忙しい（土木建築サービス） ○ 低金利が続く現在、不動産取引はマネーが集まりやすい（不動産鑑定） ○ 医療機器関連の修理が堅調に推移（電気機械器具修理） ○ ビジネス需要は、伸び悩みから横ばい傾向。円高や株安で企業マインドがやや慎重になってきている（自動車賃貸） × スマートフォン市場の成長鈍化が感じられる（ソフト受託開発） × 地域医療構想で病床が削減されている（病院） × 2016年度より明らかに公共工事が減少傾向にあり、官公庁発注の工事が減少している（労働者派遣）	○ 顧客は建設会社が主流なので、公共事業の増加や東京五輪開催にともなう建設投資が増加し、事業量全体の増加が見込まれる（産業用機械器具賃貸） ○ 開発案件は多く、単価の改善が今後も進むと見込まれる（ソフト受託開発） ○ 2019年の元号改正や軽減税率対応のシステム改修、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）関連の研究開発が活発になってきた（パッケージソフト） ○ 橋梁点検業務が義務化されたため（土木建築サービス） △ システム開発やソフトウェア開発の案件量は多いが、それに対して人手不足は深刻である（ソフト受託開発） × 最低賃金のアップが予想され、利益率の悪化が見込まれる（建物サービス） × 航空機業界の開発停滞による影響が表れる（機械設計）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,137 社、有効回答企業 1 万 94 社、回答率 43.6%）

（1） 地域

北海道	519	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,124
東北 （青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	618	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,695
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	745	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	560
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,238	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	298
北陸 （新潟 富山 石川 福井）	563	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	734
		合 計	10,094

（2） 業界（10業界51業種）

農・林・水産		60	小売	飲食料品小売業	68
金融		118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	25
建設		1,486		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産		314		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	329		家電・情報機器小売業	35
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112		自動車・同部品小売業	68
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	231	（410）	専門商品小売業	127
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103		各種商品小売業	47
	出版・印刷	188		その他の小売業	6
	化学品製造業	403	運輸・倉庫		433
	鉄鋼・非鉄・鉱業	501	サービス	飲食店	40
	機械製造業	446		電気通信業	13
	電気機械製造業	333		電気・ガス・水道・熱供給業	9
（2,900）	輸送用機械・器具製造業	100		リース・賃貸業	106
	精密機械、医療機械・器具製造業	73		旅館・ホテル	25
	その他製造業	81		娯楽サービス	58
卸売	飲食料品卸売業	341		放送業	11
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175		メンテナンス・警備・検査業	155
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	339		広告関連業	99
	紙類・文具・書籍卸売業	107		情報サービス業	418
	化学品卸売業	270	（1,514）	人材派遣・紹介業	55
	再生資源卸売業	35		専門サービス業	239
（2,816）	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	310		医療・福祉・保健衛生業	106
	機械・器具卸売業	899		教育サービス業	23
	その他の卸売業	340		その他サービス業	157
			その他		43
			合 計		10,094

（3） 規模

大企業	2,029	20.1%
中小企業	8,065	79.9%
（うち小規模企業）	(2,691)	(26.7%)
合 計	10,094	100.0%
（うち上場企業）	(272)	(2.7%)

2. 調査事項

・景況感（現在）および先行きに対する見通し

・経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018 年 3 月 16 日～31 日（インターネット調査）

景気動向指数（景気 DI）について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数})\text{の合計}}{\text{有効回答数}\,N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^{6} i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、<u>50 が判断の分かれ目</u>となる（小数点第 2 位を四捨五入）。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田剛士、伊藤由紀 Tel：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。